

EU 支部長: 松原 真実子

MATSUBARA Mamiko

e-mail: leoshironeko@yahoo.co.jp

青森県八戸市出身 国際文化研究専攻修了 現在 大阪府 太成学院大学 勤務 修士論文『異文化間コミュニケーションの研究—フィードバック作用—』

この号の内容

- 1 イタリア ノルウエーをモデルにクオータ制導入
- 2 EU 支部だより

- ・女性の積極的採用
- ・世界平均 22.3% 日本 8.1%
- ・企業トップ半数が女性



- ・イタリア 1 名
- ・日本は・・・

イタリア ノルウエーをモデルにクオータ制導入

イタリアの女性の国会議員率は、上院 21.3%、下院 18.0%だ(2010 年)。EU 加盟国の中では、かなり低い。イタリア語は名詞に女性形と男性形がある。「民主主義 Democrazia」は男性形だが、これは間違っている。とのポスターを EU との共同プロジェクト「ジェンダー化」が貼り、ノルウエーをモデルとしたクオータ制導入への意識改革を試みてきた。ノルウエーでは、2002 年、世界で初めてクオータ制法案を提案し、法制化により女性の社会進出が大きく進むという成果を出してきたからである。

クオータ制とは、議員や会社役員などの女性の割合を、あらかじめ一定数に定めて積極的に起用する制度のことだ。女性の社会進出を後押しするだけではなく、男女ともに働きやすい社会をつくるきっかけともなっている。

ノルウエーにない、2009 年、フランスは企業の取締役会議の 50%を女性にする法案を提出。韓国では、2006 年に導入した「Affirmative Action(積極的雇用改善措置制度 AA 制度)」により、対象事業所に女性の従業員や管理職の割合を報告するよう義務付けている。オーストラリアでは、約 100 社の BCA 加盟企業に対し、10 年で役員に占める女性比率を 50%に引き上げる数値目標を掲げている。日本では、安倍政権において、2020 年までに国会議員や民間企業の管理職の女性の割合を 30%以上にする目標を掲げているが、2014 年の女性議員比率(IPC 調査)は、世界平均で 22.3%だが、日本は約 8.1%にとどまり、世界的にみても低くなっている。

クオータ制自体を導入するかしないかは、それぞれの国の状況によって異なる。しかし、女性管理職を今以上に登用することで、女性のキャリアに対する問題が認識され、出産・育児・介護などのライフイベントに対する支援を見直すきっかけとなったり、社会問題となっている少子高齢化を、企業全体で考える良いきっかけにもなる。一方では、「女性」というだけで、役員の昇進や採用を決めてしまう、いわば「逆差別」との意見もある。女性役員の数をふやすことだけに焦点を当てるのではなく、あらゆる段階で、女性に対する「無意識の偏見」がないかを見直し、必要があれば改善することが大切だ。企業がさらに成長していくためには女性が幹部として意思決定にかかわることの重要性を理解し、男女問わず、優秀な人材が安心して働き続けることができる環境整備こそが必要なのである。

日本企業のトップが取引先の欧州企業と会議をする際、居並ぶ役員の半数が女性となる日もそう遠くはないだろう。その時、日本企業のトップは何を感じるのだろうか。(松原)

EU 支部だより –The World’s 100 Most Powerful Women

<https://www.forbes.com/power-women/list/>[リンク]



1 位は 8 年連続でドイツのアンゲラ・メルケル首相、2 位はイギリスのテリーザ・メイ首相、3 位は国際通貨基金(IMF)のクリスティーヌ・ラガルド専務理事。これは、フォーブス誌が公開した 2018 年度版の「世界で最もパワフルな女性」のランキングです。公開された 100 名の女性の中に、アジア人では、最高位 17 位のシンガポール首相夫人のホー・チン氏を筆頭に、中国、台湾、シンガポールなどの女性が名を連ねています。イタリアでは、67 位に Federia Mogherini 氏が選ばれています。

では、日本人女性はどうでしょうか。残念なことに、1 人も名前はありませんでした。日本には女性活躍担当大臣がおいでになります。次年度は、このランキングでお名前を拝見できるよう願っています。(松原)